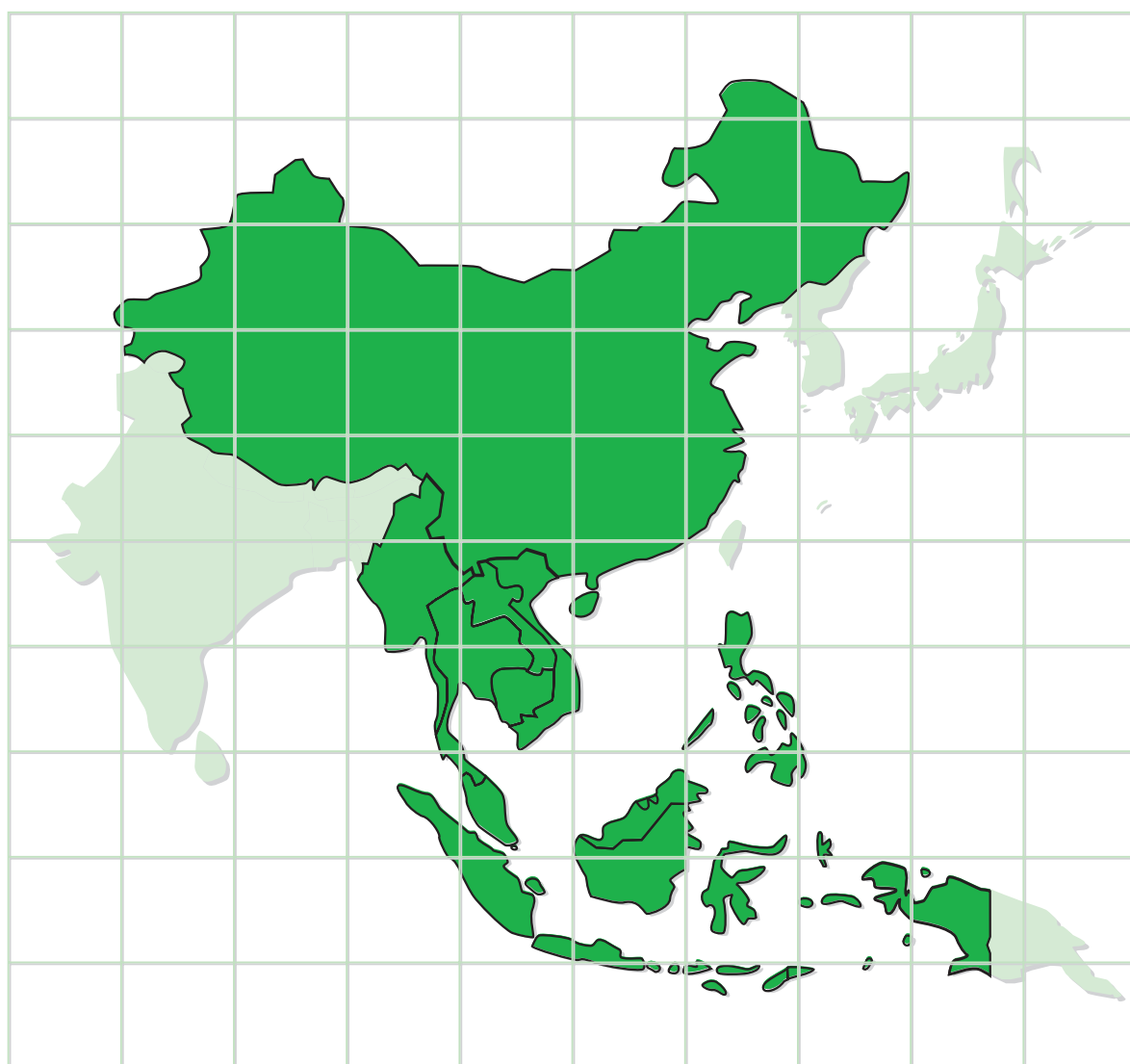

アセアン・中国進出中小企業の 現地法人実態調査



第 I 章 調査概要

・ 調査目的	1
・ 調査概要	1

第 II 章 調査結果

1 売上動向	2
2 損益状況	4
3 今後の収益見通し	6
4 経営課題	8
5 平均賃金	10
6 当面の経営方針	12
7 中長期的な投資先	13

【特別調査】

8 <アセアン> 税務調査の状況	14
9 <中国> 労働契約法改正の影響	16
10 <中国> 輸出増徴税の還付低減の影響	17

【参考資料】

1 回答企業の概要	18
2 中国業種別結果	20

第 I 章 調査概要

・調査目的

海外進出した中小企業の中には、日本本社を超える業容に成長した企業もあれば、外部環境の変化から、事業の縮小または撤退を検討する企業もあるなど、その実態は様々である。

本調査は、中小企業の進出が特に多いアセアン及び中国に関して、両国で事業を展開する当公庫取引先の現地法人の収支状況や経営課題などの実態を明らかにし、既進出企業や日本国内の進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的としている。

・調査概要

本調査は年に 1 回、当公庫取引先の協力を得て実施しているもので、アセアンは 1996 年より、中国は 2000 年より実施している。今回は各々第 13 回目、第 9 回目となる。調査対象を中小企業に限定した数少ない調査として評価を得ている。

なお、前回まで調査結果の発表はアセアン、中国を別冊としていたが、今回は一冊にまとめて発表することとした。

調査時点：2008 年 4 月

調査対象：アセアン 5 カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）または中国に進出している当公庫取引先 1,763 社

調査方法：当公庫取引先（日本本社）にアンケート調査票を送付し、回収

回答状況：回答社数 481 社、回答率 27.3%

※複数の現地法人を有する回答先があるため、現地法人ベースでの回答社数は 598 社となる。

第Ⅱ章 調査結果

1 売上動向

アセアン進出現地法人の平均売上高は 1,024.9 百万円、中国進出現地法人の平均売上高は 639.5 百万円となっている（表 1 - 1）。

この内、タイは平均売上高が 1,439.4 百万円と 6 カ国の中で突出して高い（表 1 - 1）。売上高 50 億円以上の企業が 89 社中 6 社あるなど、同国では自動車を中心に産業集積が進み、比較的規模の大きい企業が多いことを反映している（表 1 - 2）。

なお、回答企業の日本本社の平均売上高は 3,732.2 百万円となっている（参考資料 表 11 - 1）。

売上増加企業割合はアセアンで 71.6%、中国で 75.5%となっている（表 1 - 3）。一方、日本における当公庫取引先で売上が増加した企業割合は 30.0%¹であり、売上増加企業割合はアセアン・中国進出現地法人の方が圧倒的に高く、依然成長を続けている状況がうかがえる。

国別で見ると、ベトナムは売上が増加した企業の割合が 93.8%と 6 カ国の中で最も高い（表 1 - 3）。これは比較的創業から年数の浅い企業が多く、操業が本格化したことが一因と考えられる（表 1 - 4）。

中国で売上が増加した企業割合は 75.5%となっており（表 1 - 3）、業種別でみると、プラスチック製品（85.7%）、一般機械器具（84.2%）及び精密機械器具（81.8%）で売上増加企業割合が高くなっている（参考資料 表 12 - 1）。

フィリピンは売上が減少した企業割合が 41.7%と高い（表 1 - 3）。輸出企業を中心にペソ高の影響を受け、ペソベースでの売上高が減少したこと等が要因として考えられる（表 4 - 3）。

¹ 出典：当公庫第 196 回中小企業動向調査 2007 年 10 - 12 月期
※データ元が違うため、単純比較はできない。

表 1 - 1 売上高（円建てベース）

（単位：社・百万円）

						アセアン	中国
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム		
有効回答数	89	32	22	24	18	185	334
2007 年売上高	<u>1,439.4</u>	480.5	934.2	661.5	538.3	<u>1,024.9</u>	<u>639.5</u>

2007 年末日の換算レートを採用。

表 1 - 2 売上高の分布

（単位：社）

						アセアン	中国
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム		
有効回答数	89	32	22	24	18	185	334
50 億円以上	<u>6</u>	0	0	0	0	6	4
10 億円以上 50 億円未満	30	5	9	5	4	53	49
10 億円未満	53	27	13	19	14	126	281

表 1 - 3 売上増減（現地通貨建てベース、ベトナムは米ドル）

（単位：社）

						アセアン	中国
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム		
有効回答数	76	32	21	24	16	169	298
増加	67.1%	78.2%	<u>76.2%</u>	58.3%	<u>93.8%</u>	<u>71.6%</u>	<u>75.5%</u>
減少	32.9%	21.8%	23.8%	<u>41.7%</u>	6.2%	28.4%	24.5%

表 1 - 4 回答企業の創業時期

（単位：社）

						アセアン	中国
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム		
有効回答数	94	36	22	22	26	200	384
創業 3 年以内	23.4%	2.8%	4.5%	0.0%	<u>42.3%</u>	17.5%	20.1%
創業 3 年超 5 年以内	12.8%	5.6%	18.2%	9.1%	7.7%	11.0%	22.4%
創業 5 年超	63.8%	91.7%	77.3%	90.9%	50.0%	71.5%	57.6%

2 損益状況

黒字企業割合はアセアン進出現地法人が 56.7%、中国進出現地法人が 51.8% (表 2 - 1)、損益改善企業割合はアセアンが 45.8%、中国が 51.3%となっている (表 2 - 2)。一方、日本における当公庫取引先の黒字企業割合は 50.6%²、損益改善企業割合は 19.2%となっており、損益改善企業割合においてアセアン・中国進出現地法人が日本における当公庫取引先を大きく上回っている。

一方、赤字企業割合はアセアンが 30.4%、中国が 27.2% (表 2 - 1)、損益悪化企業割合はアセアンが 30.0%、中国が 24.5%となっている (表 2 - 2)。一方、日本における当公庫取引先の赤字企業割合は 17.8%、損益悪化企業割合は 17.3%となっている。

このように、アセアン・中国進出現地法人は日本国内の中小企業と比べて、黒字・損益改善企業割合は高いものの、反面、赤字・損益悪化企業割合も高くなっている。高い成長力を背景に売上が伸びている一方で、原材料価格等のコストアップ要因、為替の影響等により、収支コントロールが難しくなっていることが反映されているものと考えられる。

国別で見ると、マレーシアは黒字企業割合が 64.9% (表 2 - 1)、黒字かつ損益が改善した企業割合は 37.9% (表 2 - 3) と、高い水準にある。マレーシアでは近年、電気・電子を中心に高付加価値製品の生産拠点として日系企業による積極投資が続いており、回答企業の黒字及び損益改善につながっていると考えられる。

インドネシアは損益悪化企業割合が 40.9%となっている (表 2 - 2)。内需の拡大等を背景に売上の増加している企業が 76.2%と多い一方で (表 1 - 3)、原材料・部品等の仕入価格の上昇に価格転嫁が追い付かなかった等の要因により、損益が悪化した企業割合が高くなったものと考えられる。

フィリピンは赤字企業割合が 45.8%と高く (表 2 - 1)、損益悪化企業割合も 54.2%と高い (表 2 - 2)。また、赤字かつ悪化企業割合は 37.5%と、他国と比べても高い水準にある (表 2 - 3)。ペソ高の影響等を受けて、輸出競争力が相対的に低下したことが影響していると考えられる (表 4 - 3)。

中国の黒字企業割合は 51.8%と前回調査の 55.4%から若干低下しており、アセアンの 56.7%よりも低くなっている (表 2 - 1)。原材料・部品等の仕入価格や人件費の高騰がその要因として考えられる (4 経営課題を参照)。

業種別で見ると、化学工業 (62.5%)、金属製品 (61.5%) 及び電気機械器具 (61.1%) で黒字企業割合が高くなっている (参考資料 表 12 - 2)。

損益改善企業は 51.3%となり、前回調査の 51.9%とほぼ横ばいとなった (表 2 - 2)。業種別でみると、一般機械器具 (72.8%)、精密機械器具 (71.4%) で高くなっている (参考資料 表 12 - 3)。

² 出典：当公庫中小企業景況調査 2007 年 12 月、当頁の当公庫取引先のデータの出典は全て同じ。

※データ元が違うため、単純比較はできない。

表 2 - 1 損益状況

(単位：社)

	アセアン						中国	中国 (前回)
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム			
有効回答数	93	37	22	24	25	201	371	406
黒字	60.2%	<u>64.9%</u>	50.0%	41.7%	52.0%	<u>56.7%</u>	<u>51.8%</u>	<u>55.4%</u>
収支トントン	12.9%	10.8%	18.2%	12.5%	12.0%	12.9%	21.0%	14.8%
赤字	26.9%	24.3%	31.8%	<u>45.8%</u>	36.0%	<u>30.4%</u>	<u>27.2%</u>	29.8%

表 2 - 2 損益改善・悪化状況

(単位：社)

	アセアン						中国	中国 (前回)
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム			
有効回答数	85	37	22	24	22	190	351	389
改善	49.4%	43.2%	45.5%	20.8%	63.6%	<u>45.8%</u>	<u>51.3%</u>	<u>51.9%</u>
横ばい	23.5%	35.2%	13.6%	25.0%	18.2%	24.2%	24.2%	25.5%
悪化	27.1%	21.6%	<u>40.9%</u>	<u>54.2%</u>	18.2%	<u>30.0%</u>	<u>24.5%</u>	22.6%

表 2 - 3 改善・悪化別損益状況

(単位：社)

	アセアン																		中国		
	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン			ベトナム								
有効回答数	85			37			22			24			22			190			350		
	黒字	トントン	赤字	黒字	トントン	赤字	黒字	トントン	赤字	黒字	トントン	赤字	黒字	トントン	赤字	黒字	トントン	赤字	黒字	トントン	赤字
改善	41.2%	4.7%	3.5%	<u>37.9%</u>	2.7%	2.7%	31.8%	4.6%	9.1%	12.5%	8.3%	0.0%	41.0%	4.5%	18.2%	35.8%	4.7%	5.3%	36.5%	8.6%	6.3%
横ばい	15.3%	2.3%	5.9%	21.6%	8.1%	5.4%	0.0%	13.6%	0.0%	12.5%	4.2%	8.3%	9.1%	0.0%	9.1%	13.7%	4.7%	5.8%	9.4%	8.6%	6.0%
悪化	9.4%	5.9%	11.8%	5.4%	0.0%	16.2%	18.2%	0.0%	22.7%	16.7%	0.0%	<u>37.5%</u>	4.5%	4.5%	9.1%	10.0%	3.2%	16.8%	8.6%	4.9%	11.1%

3 今後の収益見通し

今後の収益見通しについて、売上増加を見込む企業割合はアセアン進出現地法人で 57.4%、中国進出現地法人で 64.1%となっている（表 3 - 1）。また、利益増加を見込む企業割合はアセアンで 48.5%、中国で 55.8%となっている（表 3 - 2）。

なお、日本における当公庫取引先で売上増加を見込む企業割合は 26.5%³、利益増加を見込む企業割合は 14.5%⁴となっており、アセアン・中国進出現地法人は日本国内の中小企業と比べ、先行きも成長が続くと考える企業割合が高い。

国別に見ると、インドネシアは 72.7%の企業が売上増加と回答しており、売上減少と回答している企業はない（表 3 - 1）。利益面でも 59.1%が増加を見込んでおり、高い水準にある（表 3 - 2）。特に自動車関連（二輪を含む）では売上で 88.9%、利益で 66.7%の企業が増加を見込んでいる（表 3 - 3）。二輪・自動車を中心とした好調な内需を背景に、増収あるいは増益を見込む企業が多いと考えられる。

ベトナムでは売上で 74.1%、利益で 59.3%の企業が増加を見込んでいる（表 3 - 1、2）。業歴が浅い企業が多く、今後操業が本格化していくことや（表 1 - 4）、取引先企業の増産に伴う受注増を見込む企業が多いこと等が要因として考えられる。

中国では売上の増加を見込んでいる企業割合が 64.1%と、前回調査の 68.8%と比べ 4.7%低下している（表 3 - 1）。また、利益の増加を見込んでいる企業割合も 55.8%と、前回調査の 63.2%から 7.4%低下している（表 3 - 2）。

売上見通しに比べて利益見通しで増加を見込む企業割合が低く、また前回調査からの低下幅が大きいのは、原油や素材価格の高騰を受けて経営課題のトップになった「仕入価格の上昇」が影響しているものと考えられる（4 経営課題を参照）。

業種別でみると、精密機械器具（売上増加見通し 80.0%、利益増加見通し 80.0%）、電気機械器具（同 75.7%、同 62.2%）及び金属製品（同 73.4%、同 66.7%）で、強気な見通しをしている（参考資料 表 12 - 4、5）。

³ 出典：当公庫中小企業景況調査 2007 年 12 月

※データ元が違うため、単純比較はできない。

⁴ 出典：当公庫第 196 回中小企業動向調査 2007 年 10 - 12 月期

※データ元が違うため、単純比較はできない。

表 3 - 1 売上見通し

(単位：社)

	アセアン						中国	中国 (前回)
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム			
有効回答数	94	35	22	24	27	202	376	414
増加	61.7%	40.0%	<u>72.7%</u>	33.3%	<u>74.1%</u>	<u>57.4%</u>	<u>64.1%</u>	<u>68.8%</u>
横ばい	29.8%	51.4%	27.3%	50.0%	18.5%	34.2%	30.6%	28.3%
減少	8.5%	8.6%	0.0%	16.7%	7.4%	8.4%	5.3%	2.9%

表 3 - 2 利益見通し

(単位：社)

	アセアン						中国	中国 (前回)
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム			
有効回答数	94	35	22	24	27	202	373	413
増加	50.0%	34.3%	<u>59.1%</u>	41.7%	<u>59.3%</u>	<u>48.5%</u>	<u>55.8%</u>	<u>63.2%</u>
横ばい	37.2%	48.6%	36.4%	37.5%	22.2%	37.1%	32.4%	32.2%
減少	12.8%	17.1%	4.5%	20.8%	18.5%	14.4%	11.8%	4.6%

表 3 - 3 インドネシア進出現地法人の売上・利益見通し

(単位：社)

	売上高				利益			
	自動車	電気・電子	その他	合計	自動車	電気・電子	その他	合計
有効回答数	9	6	7	22	9	6	7	22
増加	<u>88.9%</u>	50.0%	71.4%	72.7%	<u>66.7%</u>	50.0%	57.1%	59.1%
横ばい	11.1%	50.0%	28.6%	27.3%	22.2%	50.0%	42.9%	36.4%
減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.5%

4 経営課題

原油や素材価格の高騰を受け、経営課題として「仕入原価の上昇」を挙げる企業がアセアン進出現地法人は 38.8%、中国進出現地法人は 53.3%と最も多い（表 4 - 1）。日本における当公庫取引先でも「仕入原価の上昇」を挙げる企業割合が 25.6%⁵と多く、同課題が世界的な問題となっていることを反映している。

国別で見るとタイでは「優秀な管理者の確保」（39.4%）及び「優秀なワーカーの確保」（39.4%）が 1 位となっている（表 4 - 1）。失業率が 1.5%と低く、期待するレベルの人材確保が難しい状況がうかがえる（表 4 - 2）。

フィリピンでは「為替リスク」（54.2%）が 1 位となっている（表 4 - 1）。フィリピンペソは対米ドルで 2006 年末から 2007 年末までの間で 15.8%上昇しており、輸出中心の企業を中心に影響を与えたと見られる（表 4 - 3）。

ベトナムでは「労務費上昇が顕著」（40.0%）が 2 位となっている（表 4 - 1）。賃金上昇率が約 15%とアセアン諸国の中で最も高く（5 平均賃金を参照）、安価な労働力を求めて進出した企業にとって負担になっていることがうかがえる。また、「優秀な管理者の確保」（36.0%）及び「優秀なワーカーの確保」（36.0%）と答える企業割合も多く、タイ同様、期待するレベルの人材確保が困難な状況を表している。

中国では「仕入原価の上昇」（53.3%）、「労務費の上昇が顕著」（37.1%）、「優秀な管理者の確保」（30.8%）となっている（表 4 - 1）。上位 3 項目自体は前回調査と変わらないが、前回 3 位であった「仕入原価の上昇」が今回 1 位となるとともに、コストアップに直結する 2 項目（「仕入原価の上昇」、「労務費の上昇が顕著」）の割合（2 項目計今回 90.4%、前回 77.5%）が高くなっている。

原油や素材価格の高騰と、経済成長率以上のペースで引上げられる最低賃金を背景とした賃金上昇が、企業経営の不安材料となっていることがうかがえる。

⁵ 出典：当公庫第 196 回中小企業動向調査 2007 年 10 - 12 月期
※データ元が違うため、単純比較はできない。

表 4 - 1 経営課題

(複数回答、上位 3 位まで、単位：社)

タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム		アセアン		中国		中国 (前回)	
有効回答数	94	有効回答数	36	有効回答数	22	有効回答数	24	有効回答数	25	有効回答数	201	有効回答数	377	有効回答数	404
優秀な 管理者の 確保	39.4 %	仕入原価 の上昇	41.7 %	仕入原価 の上昇	59.1 %	為替リスク	54.2 %	仕入原価 の上昇	44.0 %	仕入原価 の上昇	38.8 %	仕入原価 の上昇	53.3 %	労務費上 昇が顕著	41.6 %
優秀な ワーカーの 確保	39.4 %	販売単価 の下落	36.1 %	優秀な 管理者の 確保	40.9 %	仕入原価 の上昇	45.8 %	労務費上 昇が顕著	40.0 %	優秀な 管理者の 確保	30.8 %	労務費上 昇が顕著	37.1 %	優秀な 管理者の 確保	39.6 %
販売先の 確保	34.0 %	販売先の 確保	30.6 %	労務費上 昇が顕著	27.3 %	販売先の 確保	37.5 %	優秀な 管理者の 確保	36.0 %	優秀な ワーカーの 確保	30.8 %	優秀な 管理者の 確保	30.8 %	仕入原価 の上昇	35.9 %
		販売数量 の減少	30.6 %					優秀な ワーカーの 確保	36.0 %						
		為替リスク	30.6 %					原材料の 調達	36.0 %						

表 4 - 2 各国失業率 (2006 年)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
失業率	1.5%	3.5%	10.3%	7.3%	4.4%	4.1%

出典：各国統計資料

表 4 - 3 為替レート (1 ドル)

(単位：各通貨単位)

	タイ (バーツ)	マレーシア (リンギ)	インドネシア (ルピア)	フィリピン (ペソ)	ベトナム (ドン)	中国 (元)
2007 年末	29.8	3.3	9,385.8	41.1	16,279.0	7.3
2006 年末	35.6	3.5	8,992.8	48.8	16,678.0	7.8
上昇率	16.5%	6.1%	▲4.4%	15.8%	2.4%	6.4%

5 平均賃金

ワーカーの平均賃金（月額、諸手当込み、以下同様）は、日本円ベースでアセアン進出現地法人が 29,687 円、中国進出現地法人が 25,377 円となっている。管理職の平均賃金は、アセアンが 106,557 円、中国が 78,424 円となっている（表 5 - 1（1））。

国別に見ると、タイでは賃金上昇率がワーカー、管理職とも 12.0%と高くなっている（表 5 - 2）。前項の経営課題でも見られるとおり、優秀な人材の確保のために、賃金を上げざるをえない状況がうかがえる。

ベトナムではワーカーの平均賃金が日本円ベースで 12,317 円と、6 カ国の中で最も低い（表 5 - 1（1））。しかし、昨今の経済成長を反映して、ワーカーが 15.2%、管理職が 15.5%の賃金上昇率となっている（表 5 - 2）。賃金上昇は経営課題にも挙げられており、タイと同様の状況が見られる。

中国では賃金上昇率がワーカーで 16.9%、管理職で 16.5%と高くなっている（表 5 - 2）。これは、各地で上げられる最低賃金の上昇率（上海市では 12%上昇）を上回る水準であり、アセアン諸国と比較しても高い。

地域別で見ると、日系企業が最も多く進出している上海市の平均賃金がワーカーで 31,687 円、管理職で 92,069 円とトップになっている。賃金上昇率は、上海市における人件費の高騰を受け、隣接する江蘇省でワーカー 20.7%、管理職 22.1%と高くなっている（表 5 - 1（2））。

表 5 - 1（1） 平均賃金（円建て）

（単位：社・円）

		タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	アセアン	中国
ワ ー カ ー	有効回答数	79	26	20	19	24	168	353
	平均賃金	34,652	39,671	17,581	30,063	<u>12,317</u>	<u>29,687</u>	<u>25,377</u>
管 理 職	有効回答数	76	27	20	18	24	165	335
	平均賃金	128,428	131,525	52,195	101,123	58,591	<u>106,557</u>	<u>78,424</u>

※ 月額、諸手当込み

表5-1(2) 中国地域別賃金及び賃金上昇率(円建て)

(単位:社・円)

		遼寧省	北京市	天津市	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	広東省	中西部
ワーカー	有効回答数	28	4	12	91	70	29	5	30	62	12
	平均賃金	22,736	25,780	23,746	<u>31,687</u>	23,500	21,936	24,645	19,942	22,732	21,821
	平均上昇率	14.1%	10.0%	11.6%	16.0%	<u>20.7%</u>	13.8%	11.0%	20.7%	18.5%	10.8%
管理職	有効回答数	27	5	12	86	68	28	5	28	58	11
	平均賃金	76,216	62,536	52,755	<u>92,069</u>	78,917	72,944	45,593	56,881	84,663	49,149
	平均上昇率	13.4%	15.5%	12.0%	16.1%	<u>22.1%</u>	11.3%	11.0%	15.2%	17.5%	13.3%

※ 月額、諸手当込み

※ 平均上昇率は元建てベース

表5-2 現地通貨建て賃金(ベトナムは米ドル)及び賃金上昇率

(単位:社・各通貨単位)

		タイ (バーツ)	マレーシア (リングギ)	インドネシア (千ルピア)	フィリピン (ペソ)	ベトナム (米ドル)	中国 (元)
ワーカー	有効回答数	79	26	20	19	24	353
	平均賃金	9,182	1,169	1,468	11,000	110	1,650
	平均 上昇率	<u>12.0%</u>	5.0%	8.2%	6.6%	<u>15.2%</u>	<u>16.9%</u>
管理職	有効回答数	76	27	20	18	24	335
	平均賃金	34,031	3,877	4,357	37,000	522	5,090
	平均 上昇率	<u>12.0%</u>	5.6%	8.9%	8.0%	<u>15.5%</u>	<u>16.5%</u>

※ 月額、諸手当込み

6 当面の経営方針

アセアン進出現地法人の 56.4%、中国進出現地法人の 58.6%が、当面の経営方針を「拡大」と回答している。一方、「縮小」または「撤退」との回答は、アセアンでは 2.0%、中国では 3.4%にとどまっている。

国別に見ると、タイでは 64.2%が「拡大」と回答している。自動車産業を中心に産業集積が進み、生産拠点機能が高まっていることを映じているものと考えられる。

ベトナムでも 70.4%が「拡大」と回答している。操業の本格化（表 1 - 4）や、今後の経済成長を期待して、回答企業の多くが事業拡大を指向しているものと考えられる。

フィリピンでは 10%超が「縮小」と回答しており、コスト競争力の低下等による業績見通しの厳しさが背景にあると考えられる。

中国では 58.6%が「拡大」と回答しているが、前回調査の 65.4%、及び対中投資が盛んであった 2005 年調査時点の 71.0%と比較すると、大幅に低下している。これには、外資系企業の集積による競争激化及び人件費等のコスト上昇が影響しているものと考えられる。

表 6 - 1 当面の経営方針

（単位：社）

						アセアン	中国	中国 (前回)
	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム			
有効回答数	95	34	22	24	27	202	374	408
拡大	<u>64.2%</u>	35.3%	54.5%	41.7%	<u>70.4%</u>	<u>56.4%</u>	<u>58.6%</u>	<u>65.4%</u>
現状維持	33.7%	58.9%	45.5%	45.8%	29.6%	40.1%	<u>36.4%</u>	30.9%
縮小	0.0%	2.9%	0.0%	<u>12.5%</u>	0.0%	<u>2.0%</u>	<u>2.1%</u>	2.0%
撤退	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	<u>1.3%</u>	0.7%
未定	2.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.6%	1.0%

7 中長期的な投資先

いずれの国に進出している企業も、中長期的な投資先としてベトナムを1位（同率を含む）に挙げている。賃金が上昇を続けているとはいえ、比較的安価な労働力（5 平均賃金を参照）や安定した政情、取引先となる日系大企業の進出も進んでいること等から、同国へ関心を持つ企業は多いと考えられる（表7-1）。

なお、ベトナムよりも安価な労働力が見込める、カンボジア、ラオス及びミャンマーを選択した企業割合は少なく、これら3カ国に対する企業の関心は今のところ低いと見られる（表7-2）。

一方、既進出国を選択した企業割合も多く（表7-1）、今後も既存工場の拡張等で事業展開をしていく企業が少なくない状況がうかがえる（6 当面の経営方針を参照）。

表7-1 中長期的な投資先

（3位まで表示、単位：社）

タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム		中国	
有効回答数	73	有効回答数	30	有効回答数	17	有効回答数	13	有効回答数	17	有効回答数	275
ベトナム	43.8%	ベトナム	40.0%	ベトナム	52.9%	ベトナム	23.1%	ベトナム	58.8%	ベトナム	37.8%
タイ	21.9%	マレーシア	13.3%	インドネシア	11.8%	フィリピン	23.1%	タイ	11.8%	中国	37.1%
インド	13.7%	タイ	13.3%	タイ	11.8%	中国	23.1%	インド	11.8%	タイ	8.7%
		インド	13.3%								

表7-2 中長期的な投資先（カンボジア、ラオス、ミャンマー）

（単位：社）

タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム		中国	
有効回答数	73	有効回答数	30	有効回答数	17	有効回答数	13	有効回答数	17	有効回答数	275
ラオス	1.4%	ミャンマー	6.7%	カンボジア	0.0%	カンボジア	0.0%	ミャンマー	5.9%	ミャンマー	1.1%
ミャンマー	1.4%	カンボジア	0.0%	ラオス	0.0%	ラオス	0.0%	カンボジア	0.0%	カンボジア	0.0%
カンボジア	0.0%	ラオス	0.0%	ミャンマー	0.0%	ミャンマー	0.0%	ラオス	0.0%	ラオス	0.0%

【特別調査】

8 <アセアン> 税務調査の状況

昨今、アセアンに進出した取引先から、現地法人で税務調査を受け、経費等が否認されたとの声が多く聞かれる。

そこで今回は、特別調査としてアセアン進出現地法人の税務調査の状況について調査を行い、過去3年間の税務調査の経験の有無、及び税務調査での指摘事項の2項目について質問を行った。

過去3年間の税務調査の経験の有無については、インドネシアで税務調査を受けた企業割合が54.5%と最も高く、フィリピンが40.9%、タイが37.0%と続いている（表8-1）。最近の傾向として、免税特権が終了した直後の年度や、赤字企業が黒字転換した年度などに税務調査を受けるケースが多い。

税務調査での指摘事項については、「駐在員の給与」で指摘を受けた企業割合がフィリピン以外の4カ国で最も高い（表8-2）。日本での所得も申告義務があるにも関わらず、申告してないケースが多いことが背景と見られ、税務当局の調査対象となることが多い（現地法人での人件費、福利厚生費について調べられたうえで、駐在員個人が日本など外国で受領する給料、賞与、各種手当について調べられる）。

タイ進出現地法人においては「移転価格税制」にかかる指摘も上位にある（表8-2）。移転価格税制に関する調査は通常大企業が対象となることが多いが、タイでは中小企業でも調査されるケースが増えてきている。

関連会社との取引は原材料取引だけでなく、固定資産の購入や、日本本社から委託を受けた研究調査費用なども適正な価格（独立企業間取引）かどうか調べられるため、注意が必要である。

近年、移転価格税制に対する調査はアセアン各国で強化されており、今後はタイ以外の国でも中小企業が調査を受けるケースが増えていく可能性がある。

表 8 - 1 過去 3 年間に税務調査を受けたことがある

(単位：社)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
有効回答数	92	35	22	22	27
あり	37.0%	14.3%	54.5%	40.9%	29.6%
なし	63.0%	85.7%	45.5%	59.1%	70.4%

表 8 - 2 税務調査での指摘事項

(複数回答、単位：社)

タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム	
有効回答数	26	有効回答数	5	有効回答数	12	有効回答数	8	有効回答数	7
駐在員の給与	38.5%	駐在員の給与	40.0%	駐在員の給与	50.0%	出張費用の否認	50.0%	駐在員の給与	42.9%
移転価格税制	19.2%	出張費用の否認	20.0%	経費の否認	41.7%	経費の否認	50.0%	経費の否認	42.9%
経費の否認	19.2%	移転価格税制	20.0%	ロイヤリティの否認	33.3%	日本本社への技術指導料の否認	25.0%	出張費用の否認	14.3%
		経費の否認	20.0%			駐在員の給与	25.0%	移転価格税制	14.3%

近年、中国では相次ぐ制度改正により、外資に対する優遇措置の廃止・縮小が進んでおり、中国進出現地法人を取り巻く環境は大きく変化している。

今回は、中国進出現地法人に与える影響が特に大きいと考えられる、労働契約法の改正及び輸出増徴税の還付低減について調査を行った。

9 <中国>労働契約法改正の影響

2008年1月1日から施行された労働契約法については、調査時点で現実的に影響が出ている企業は少ないと考えられるものの、全体の50.5%の企業が「影響が大きい」と予想している（表9-1）。具体的な影響としては、「コストの上昇」（58.4%）がトップで、次いで「労働契約・就業規則の見直し」（25.8%）、「無期限労働契約者の増加」（14.2%）を予想する企業が多い（表9-2）。

人件費が高騰する状況下で、満了した労働契約を更新しない場合にも退職金の支払義務が生じることとなり、労務コストの上昇を懸念する様子が見られる。

ただ、実際には労働者との間で契約を締結しない、労働契約を違法に解除するといった行為に対して罰則が強化されたことがコストアップの主因となるもので、法令を遵守する企業が多い日系企業においては、コストアップは限定的であるとの見方が多い。

進出企業の対策として、地元政府などが開催するセミナーに参加し、地元政府の指導の下で自社の就業規則を見直した企業も見られる。

表9-1 労働契約法改正が事業活動に与える影響
(単位：社)

有効回答数	380
影響が大きい	<u>50.5%</u>
あまり影響がない	47.1%
全く影響がない	2.4%

表9-2 具体的な影響
(単位：社)

有効回答数	190
コストの上昇	<u>58.4%</u>
労働契約・就業規則の見直し	<u>25.8%</u>
無期限労働契約者の増加	<u>14.2%</u>
定着率改善に寄与	0.5%

10 <中国>輸出増値税の還付低減の影響

2007年7月に2,800以上の品目で還付率の引下げや取消し等の大規模な変更が行われた輸出増値税については、全体の52.9%の企業が「影響が大きい」としている（表10-1）。

現在あるいは今後予定している対策としては「コストの見直し」（47.4%）、「中国国内販売へのシフト」（32.8%）となっている（表10-2）。還付低減の流れは今後も継続すると予想される中、「中国国外への生産移管」（7.8%）、「加工貿易からの撤退」（3.6%）と回答した企業は少なく、仕入・外注先を含めたコスト低減により、現有体制を維持しようとする意向がうかがえる。

進出企業の中には、使用するステンレス材料を日本製から台湾製に切り替えたり、賃借料の安い地域へ事務所を移転させたりする等でコスト削減を図っている例も見られる。

また、製品の全量輸出を前提に進出認可を受けていた企業が、認可を受けなおし、中国国内での販売を手掛け始めた例もある。

表10-1 輸出増値税の還付低減が事業活動に与える影響
(単位：社)

有効回答数	365
影響が大きい	<u>52.9%</u>
あまり影響がない	37.5%
全く影響がない	9.6%

表10-2 対策 (複数回答、単位：社)

有効回答数	192
コストの見直し	<u>47.4%</u>
中国国内販売へのシフト	<u>32.8%</u>
加工貿易の縮小	15.6%
中国国外への生産移管	<u>7.8%</u>
加工貿易からの撤退	<u>3.6%</u>

【参考資料】

1 回答企業の概要

表 11 - 1 日本本社の規模

(単位：百万円・人)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国	全体
平均資本金	100.6	85.5	85.4	74.6	103.6	80.0	84.8
平均従業員数	156.6	108.5	116.3	108.4	106.6	115.6	121.0
平均売上高	4,988.0	3,429.7	3,650.0	2,857.9	2,858.1	3,578.6	<u>3,732.2</u>

表 11 - 2 海外進出目的

(複数回答、単位：社)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
有効回答数	96	36	22	24	28	386
販売先の海外進出に対応	61.5%	58.3%	45.5%	29.2%	17.9%	36.0%
生産コストの低減	33.3%	30.6%	59.1%	83.3%	75.0%	59.6%
現地市場の開拓	25.0%	16.7%	22.7%	8.3%	17.9%	30.8%

表 11 - 3 進出目的の達成

(単位：社)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
有効回答数	95	35	22	24	27	389
達成	32.6%	31.4%	36.4%	20.8%	11.1%	20.1%
ほぼ達成	41.1%	51.4%	59.1%	66.7%	51.9%	51.9%
未達成	26.3%	17.2%	4.5%	12.5%	37.0%	28.0%

表 11 - 4 製品の最終用途

(単位：社)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
有効回答数	92	36	22	23	23	352
自動車関連	57.6%	19.4%	40.9%	47.8%	8.7%	15.3%
電気・電子関連	21.7%	52.8%	27.3%	30.4%	34.8%	32.1%
その他	20.7%	27.8%	31.8%	21.8%	56.5%	52.6%

表 11 - 5 現地法人の資本金規模

(単位：社・百万円)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
有効回答数	94	35	22	23	25	378
3 億円以上	27.7%	14.2%	31.8%	17.4%	28.0%	26.2%
1 億円以上 3 億円未満	28.7%	28.6%	36.4%	21.7%	36.0%	33.1%
50 百万円以上 100 百万円未満	20.2%	28.6%	0.0%	26.1%	16.0%	15.6%
50 百万円未満	23.4%	28.6%	31.8%	34.8%	20.0%	25.1%
平均資本金	208.1	193.9	211.5	127.0	274.6	276.7

表 11 - 6 現地法人の従業員規模

(単位：社・人)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
有効回答数	94	36	22	24	26	386
501 人以上	7.4%	0.0%	18.2%	4.2%	19.2%	5.9%
301~500 人	12.8%	0.0%	18.2%	8.3%	7.7%	8.3%
101~300 人	23.4%	30.6%	22.7%	41.7%	30.8%	28.0%
51~100 人	20.2%	19.4%	18.2%	25.0%	0.0%	18.4%
1~50 人	36.2%	50.0%	22.7%	20.8%	42.3%	39.4%
平均従業員数	220.4	76.0	244.0	163.8	284.2	166.6

表 11 - 7 日本人駐在員数

(単位：社・人)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国
有効回答数	96	37	22	24	25	384
10 人以上	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	4.0%	0.5%
5~9 人	17.7%	0.0%	18.2%	0.0%	12.0%	6.5%
3~4 人	29.1%	13.5%	13.6%	33.3%	16.0%	19.3%
2 人	27.1%	24.3%	36.4%	33.3%	20.0%	20.1%
1 人	16.7%	29.7%	18.2%	12.5%	40.0%	27.6%
0 人	5.2%	32.5%	13.6%	16.7%	8.0%	26.0%
平均駐在員数	3.2	1.2	2.5	2.4	2.5	1.7

2 中国業種別結果

表 12 - 1 中国業種別売上増減（元建てベース）

（単位：社）

	製造業											卸売業	その他業種
	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学工業	プラスチック製品	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	精密機械器具	その他製造業		
有効回答数	21	35	11	5	28	8	55	19	27	11	50	13	9
増加	52.4%	65.7%	63.6%	80.0%	<u>85.7%</u>	75.0%	80.0%	<u>84.2%</u>	74.1%	<u>81.8%</u>	78.0%	76.9%	88.9%
減少	47.6%	34.3%	36.4%	20.0%	14.3%	25.0%	20.0%	15.8%	25.9%	18.2%	22.0%	23.1%	11.1%

表 12 - 2 中国業種別損益状況

（単位：社）

	製造業											卸売業	その他業種
	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学工業	プラスチック製品	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	精密機械器具	その他製造業		
有効回答数	24	46	11	8	34	8	65	23	36	14	65	16	15
黒字	37.5%	47.8%	27.3%	<u>62.5%</u>	47.0%	50.0%	<u>61.5%</u>	52.2%	<u>61.1%</u>	57.2%	52.3%	37.4%	46.7%
収支トントン	20.8%	17.4%	45.4%	25.0%	11.8%	50.0%	15.4%	34.8%	13.9%	21.4%	18.5%	31.3%	33.3%
赤字	41.7%	34.8%	27.3%	12.5%	41.2%	0.0%	23.1%	13.0%	25.0%	21.4%	29.2%	31.3%	20.0%

表 12 - 3 中国損益改善・悪化状況

（単位：社）

	製造業											卸売業	その他業種
	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学工業	プラスチック製品	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	精密機械器具	その他製造業		
有効回答数	23	43	11	8	33	8	61	22	31	14	62	16	13
改善	34.8%	44.2%	36.4%	12.5%	51.5%	37.5%	54.1%	<u>72.8%</u>	58.1%	<u>71.4%</u>	51.6%	43.8%	61.5%
横ばい	21.7%	18.6%	18.2%	75.0%	36.4%	37.5%	18.0%	13.6%	19.3%	28.6%	25.8%	25.0%	30.8%
悪化	43.5%	37.2%	45.4%	12.5%	12.1%	25.0%	27.9%	13.6%	22.6%	0.0%	22.6%	31.2%	7.7%

表 12 - 4 中国業種別売上見通し

(単位：社)

	製造業											卸売業	その他業種
	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学工業	プラスチック製品	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	精密機械器具	その他製造業		
有効回答数	24	46	11	9	35	8	64	22	37	15	67	17	15
増加	45.8%	43.5%	36.4%	55.6%	71.4%	62.5%	<u>73.4%</u>	59.1%	<u>75.7%</u>	<u>80.0%</u>	76.1%	47.1%	66.7%
横ばい	37.5%	45.6%	54.5%	33.3%	25.7%	37.5%	25.0%	40.9%	24.3%	13.3%	16.4%	47.1%	33.3%
減少	16.7%	10.9%	9.1%	11.1%	2.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	6.7%	7.5%	5.8%	0.0%

表 12 - 5 中国業種別利益見通し

(単位：社)

	製造業											卸売業	その他業種
	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学工業	プラスチック製品	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	精密機械器具	その他製造業		
有効回答数	23	46	11	9	35	8	63	22	37	15	66	17	15
増加	47.8%	39.1%	36.4%	55.6%	65.7%	50.0%	<u>66.7%</u>	40.9%	<u>62.2%</u>	<u>80.0%</u>	62.1%	29.4%	60.0%
横ばい	30.4%	45.7%	45.4%	33.3%	34.3%	50.0%	17.4%	50.0%	24.3%	13.3%	25.8%	58.8%	40.0%
減少	21.8%	15.2%	18.2%	11.1%	0.0%	0.0%	15.9%	9.1%	13.5%	6.7%	12.1%	11.8%	0.0%

アセアン・中国進出中小企業の現地法人実態調査

2008年7月発行

編集・発行 中小企業金融公庫 経営情報部

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-9-3

TEL : 03-3270-0505

ホームページ : <http://www.jasme.go.jp/>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。
本冊子は再生紙を使用しております。

中小公庫
経営情報部